

2015年9月9日 Vol.1

最後の大物政府放出株、「日本郵政株」は買わないことには話にならない

リスクがゼロとみなされる現金でも仮にインフレが進行すると、現金を保有すること自体がリスクになってしまいます。高度成長時代に言われたことは株式に投資することでインフレヘッジをするという考え方です。しかしながらバブル経済の崩壊以降、デフレ経済が続いてきたことで、そうした発想は影を潜めており、インフレヘッジに株式投資を行うという考えは通用しなくなった感が致します。一方では、銀行金利がゼロに近づき、個人投資家にとっても効率運用に対するニーズは高まり、キャピタルゲインや高配当利回りが得られる株式への関心がますます高まっていると見られます。

株には投資したいがどの株に投資すべきか、リスクをできるだけ抑えてリターンを上げたいという投資家の迷いは永遠に続くのかも知れません。これまで実に多くの有望企業が株式市場に名乗りをあげ、未来への成長を目指しながら投資家の期待に応えて参りました。アベノミクスでデフレ脱却に動いてきた日本政府が今秋、株式市場に放出する予定の最後の大物企業が日本郵政とそのグループ企業2社です。日本郵政株がそうした投資家の期待に応えてくれるかどうかは結果を振り返ってみるまで分かりませんが、NTT や NTT ドコモ、JR3 社、JT など、かつての政府放出株が振り返ってみれば長期的に運用成果を高めたという実績がありますので今回の日本郵政についてもますます期待が高まっています。

通信や鉄道、郵便など社会インフラの根幹をなすような企業は国に守られながら広く国民にサービスを提供し成長してきましたが、とかくお役所的な体質が見られ、民間企業のような活力に乏しいという問題を抱える一方、国としても財政問題解決の一助とするためにも政府保有株の放出は至上命題となってきました。国が育て安定した収益モデルを構築している巨大企業を民営化し、幅広い一般投資家に株式を保有してもらう国の施策は日本の株式市場の規模が拡大する中で実行されてきました。

かつて1987年2月に日本国内の通信インフラを握るガリバー企業、日本電信電話(NTT)が第1回目の政府保有株の放出を行い約2.3兆円の資金を吸い上げましたが、その際は競争入札で決定した売り出し価格119万7000円に対して初値160万円をつけ33.7%の値上がりを示しました。NTT株はその後も高値318万円をつけ初値に対して98.75%という値上がりとなりました。売り出し価格に対して2.6倍までありましたので、投資した多くの個人投資家の資産形成に貢献したと推察されます。

日本郵政株の本質は郵便事業と銀行、生命保険など金融事業で構成された経常利益1兆円余りを稼ぐ巨大企業です。成長力の視点ではなく資産性、安定性で評価されるべき企業です。投資家には売り出し価格での投資、初値での投資、その後での投資の3つのチャンスがありますが、いずれにせよリスク限定型でリターンを上げたいと願う投資家なら、とにかく買って見ないと話になりません。

(東京 IPO コラムニスト 松尾範久)